

総合的な地域防災力の強化

防災教育の充実

- ▶ 「自助」「共助」による防災意識向上をめざした防災教育の充実
 - ・有識者、関係機関による防災教育のあり方や実施方法等の検討
 - ・道東地区を中心とした防災教育モデル講座の開催による本格展開に向けた検証
 - ・あらゆる階層が防災について学習する防災教育センター機能の創設に向けた検討
- ▶ 子どもへの防災教育の推進
 - ・防災キャンプや実践的防災教育の実施

防災対策の推進

- ▶ 太平洋沿岸を中心とした計画的な防災体制の整備
 - 防潮堤
 - ・現地状況に応じた施設整備の検討
 - 海岸防災林
 - ・整備手法の確立に向けたモデル的な整備の実施
- ▶ 公共施設の耐震化等
 - ・学校、医療施設などの耐震改修等

【背景】

太平洋沿岸は地震・津波対策が喫緊の課題

「自分の身は自分で守る」自助と、「自分たちのまちは自分たちで守る」共助の重要性

原子力災害対策重点区域の拡大

原子力防災対策の強化

- ▶ 広域性・長期化に対応した原子力防災対策の実施
 - ・オフサイトセンターの整備
 - ・原子力災害時に必要な防災資機材の整備
 - ・環境モニタリングの拡充

地域をつなぐ安心の確保

【背景】

- ・急速に進む人口減少・少子高齢化
- ・集落機能の低下
- ・大災害や重要犯罪への不安

くらしや命を守る安心の実現

健康の安心

- ▶ 医師不足地域への支援
 - ・緊急臨時的な医師派遣による支援
 - ・医歯大学などからの医師派遣
- ▶ がん対策の推進
 - ・がん医療・緩和ケア提供体制の整備

犯罪等からの安心

- ▶ 犯罪のない社会づくり
 - ・性暴力被害者への一元的な支援体制の強化
 - ・重要犯罪捜査の強化
- ▶ 交通安全対策の推進
 - ・高齢者交通事故防止対策の推進

生活の安心

- ▶ 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築
 - ・市町村・地域包括支援センターによる取組への支援
- ▶ 集落対策の促進
 - ・先導的なモデル事業等の実施
- ▶ 商店街対策の促進
 - ・地域商業の活性化に向けたモデル的な取組への支援
- ▶ 生活交通路線の維持・確保
 - ・地方空港路線や離島航路の維持に向けた支援

雇用の安心

- ▶ 雇用のセーフティネットの整備
- ▶ 雇用の受け皿づくり
- ▶ 就業の促進

災害からの安心

- ▶ 防災教育の充実
- ▶ 防災対策の推進
- ▶ 原子力防災対策の強化

持続可能な地域社会の構築

- ▶ 持続可能な地域社会の構築に向けた多角的な検討
 - ・「成熟社会総合フォーラム」による検討
 - ・「次世代北方型居住空間モデル構想」に基づく取組の推進
- ▶ 道内市町村間連携の推進
 - ・「包括交流連携」協定の締結などによる地域資源の効果的な活用

強靱な国づくりへの貢献

バックアップ機能の発揮

- ▶ バックアップ拠点の形成
 - ・拠点形成に資する社会資本整備の着実な推進
 - ・農産物の貯蔵期間延長の取組拡大に向けた調査検討
- ▶ 国等への積極的な発信
 - ・政府機能のバックアップ体制の構築
 - ・送電網や災害時多目的船の整備の要請

東北との一層の連携強化

東北とのより強固な 共同関係の構築

- ▶東北地域と一体となった地域活性化と復興の促進
- ▶東北地域と一体となったバックアップ機能の発揮

【背景】

震災復興、新幹線開業等を活かした 人・モノの流れの再構築

- ・北海道新幹線(新青森・新函館(仮称)間)の開業(H27年度末)
- ・札幌-三沢線(HAC)の新規就航

加速する東北復興

東北地域における自動車産業の拠点化

海外への売込み

- ・ソウル共同事務所等を活用した販路拡大、誘客促進

エネルギー

- ・風力発電等の導入促進のための送電網整備等に向けた環境づくり

広域観光

- ・北海道新幹線開業を見据えた東北圏・首都圏等からの誘客促進

文化交流

- ・縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組

自動車産業

- ・トヨタ自動車東日本を核とした部品供給体制の構築
- ・地場企業の育成と企業誘致

被災地支援

- ・被災避難者への支援
- ・被災地への道職員派遣